

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	長谷川香料株式会社
【英訳名】	T.HASEGAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 隆彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目4番14号
【電話番号】	03(3241)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼副社長執行役員 海野 隆雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀四丁目6番1号
【電話番号】	03(3241)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 堤 浩治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 6月30日	自平成26年 10月1日 至平成27年 6月30日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (百万円)	33,643	34,402	44,917
経常利益 (百万円)	4,005	3,718	4,939
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,616	2,248	3,239
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,888	7,028	5,932
純資産額 (百万円)	71,057	78,613	72,796
総資産額 (百万円)	90,609	100,013	91,946
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.01	54.15	78.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.4	78.6	79.2

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.12	25.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 上表において、長谷川香料従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数に含まれております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、マレーシアで食品香料の製造販売を行っているPeresscol Sdn. Bhd.の全株式を取得し、連結子会社といたしました。この結果、連結子会社は5社となりました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本銀行の金融政策や政府の経済対策を背景に雇用情勢や企業収益等に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調にありました。一方、消費税率引き上げ後の個人消費低迷の長期化や海外経済の動向等、景気を下押しするリスクが存在し、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

香料業界は、国内市場の成熟化、同業者間での競争激化、品質保証に関する要求増加など依然として厳しい状況にありました。

このような環境の中で、当社グループは製品の品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発力の一層の向上に努め、当社独自の高品質・高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は34,402百万円（前年同期比2.3%増）と増収となりました。

部門別に見ますと、食品部門は、フルーツ加工品等の売上が減少したものの、長谷川香料（上海）有限公司の同部門の売上が増加したこと及び新たに連結子会社となったPeresscol Sdn. Bhd.の売上が寄与したこと等を主因に前年同期比2.6%増加し、29,830百万円（製品：売上高28,080百万円、前年同期比2.3%増 商品：売上高1,749百万円、前年同期比6.4%増）となりました。

フレグランス部門は、ハウスホールド製品向けの売上が減少したものの、長谷川香料（上海）有限公司の同部門の売上が増加したこと等を主因にほぼ前年同期並み（前年同期比0.3%増）の4,571百万円（製品：売上高4,218百万円、前年同期比1.0%増 商品：売上高353百万円、前年同期比7.7%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は、売上増により売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費の増加を主因に前年同期に比べ522百万円（13.9%）減少し、3,226百万円となりました。経常利益は営業利益の減少を主因に前年同期に比べ286百万円（7.2%）減少し、3,718百万円となりました。この結果、四半期純利益は前年同期に比べ368百万円（14.1%）減少し、2,248百万円となりました。

また、海外連結子会社の売上高は、長谷川香料（上海）有限公司が前年同期比20.0%の増収（現地通貨ベースでは同4.5%の増収）、T.HASEGAWA U.S.A., INC.が前年同期比10.2%の増収（現地通貨ベースでは同5.2%の減収）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間において、Peresscol Sdn. Bhd.（所在地：マレーシア クアラルンプール）の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めるとともに、報告セグメントを従来の「中国」と合わせ、「アジア」として記載しております。また、セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

日本
売上高は26,467百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は2,705百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

アジア
売上高は6,397百万円（前年同期比29.2%増）、セグメント利益は1,134百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

米国
売上高は2,101百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント損失は100百万円（前年同期は3百万円のセグメント利益）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,106百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,708,154	42,708,154	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	42,708,154	42,708,154	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残数 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		42,708,154		5,364		6,554

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,180,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,494,100	414,941	同上
単元未満株式	普通株式 33,154	-	-
発行済株式総数	42,708,154	-	-
総株主の議決権	-	414,941	-

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」の欄はすべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
長谷川香料株式会社	東京都中央区 日本橋本町4-4-14	1,180,900	-	1,180,900	2.76
計	-	1,180,900	-	1,180,900	2.76

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,181,000株となっております。

上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として表示している当社株式が21,900株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、平成22年9月17日付で野村信託銀行株式会社「長谷川香料従業員持株会専用信託口」（以下「従持信託」といいます。）へ譲渡した自己株式590,400株のうち、平成27年6月30日現在、従持信託が所有している当社株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,409	10,106
受取手形及び売掛金	14,917	15,705
有価証券	10,499	7,998
商品及び製品	5,954	6,285
仕掛品	166	207
原材料及び貯蔵品	4,511	5,142
その他	1,455	1,464
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	47,909	46,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,242	17,556
その他(純額)	15,513	15,112
有形固定資産合計	30,755	32,668
無形固定資産		
のれん	-	1,630
その他	427	1,342
無形固定資産合計	427	2,972
投資その他の資産		
投資有価証券	11,982	16,489
その他	924	1,037
貸倒引当金	54	59
投資その他の資産合計	12,853	17,466
固定資産合計	44,036	53,108
資産合計	91,946	100,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,617	6,362
1年内返済予定の長期借入金	170	111
未払法人税等	358	592
賞与引当金	1,000	387
役員賞与引当金	41	-
資産除去債務	-	4
その他	3,182	3,436
流動負債合計	10,370	10,895
固定負債		
長期借入金	-	181
繰延税金負債	1,037	2,629
退職給付に係る負債	6,329	6,450
役員退職慰労引当金	1,220	1,057
資産除去債務	147	146
その他	43	39
固定負債合計	8,778	10,504
負債合計	19,149	21,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金	6,700	6,700
利益剰余金	55,440	56,379
自己株式	1,480	1,382
株主資本合計	66,025	67,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,631	8,985
為替換算調整勘定	1,461	2,874
退職給付に係る調整累計額	322	308
その他の包括利益累計額合計	6,771	11,551
純資産合計	72,796	78,613
負債純資産合計	91,946	100,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	33,643	34,402
売上原価	21,057	21,696
売上総利益	12,585	12,706
販売費及び一般管理費	8,837	9,479
営業利益	3,748	3,226
営業外収益		
受取利息	42	43
受取配当金	124	129
為替差益	42	257
その他	83	103
営業外収益合計	293	533
営業外費用		
支払利息	1	7
設備賃貸費用	30	29
その他	5	3
営業外費用合計	36	40
経常利益	4,005	3,718
特別利益		
投資有価証券売却益	19	-
特別利益合計	19	-
特別損失		
固定資産廃棄損	76	77
投資有価証券評価損	-	12
減損損失	-	51
特別損失合計	76	140
税金等調整前四半期純利益	3,948	3,578
法人税等	1,331	1,329
少数株主損益調整前四半期純利益	2,616	2,248
四半期純利益	2,616	2,248

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,616	2,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,037	3,353
為替換算調整勘定	233	1,412
退職給付に係る調整額	-	13
その他の包括利益合計	1,271	4,779
四半期包括利益	3,888	7,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,888	7,028

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Peresscol Sdn. Bhd. (所在地：マレーシア クアラルンプール)の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が99百万円増加し、利益剰余金が64百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が272百万円、繰延税金負債の金額が456百万円それぞれ減少するとともに、法人税等が233百万円、その他有価証券評価差額金が431百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が15百万円減少しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」（以下「本プラン」）を導入しております。本プランは、「長谷川香料従業員持株会」（以下「持株会」）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「長谷川香料従業員持株会専用信託」（以下「従持信託」）を設定し、従持信託は、本プランを導入後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して定時に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されることになっております。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。当社は平成22年9月17日付で、自己株式590千株(821百万円)を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度129百万円、当第3四半期連結会計期間30百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また当該株式の期末株式数は、前連結会計年度93千株、当第3四半期連結会計期間21千株であり、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間153千株、当第3四半期連結累計期間61千株で、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式には含めておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

場所	用途	種類
長野県須坂市	遊休資産	建物、構築物、機械装置他

当社グループは、原則として、事業用資産については、事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当第3四半期連結累計期間において、当社が生産委託会社に貸与している資産の一部が遊休となったため、当該資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(51百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物23百万円、構築物13百万円、機械装置12百万円、その他0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	2,105百万円	2,195百万円
のれんの償却額	-	87

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 開催の取締役会	普通株式	830	20	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金
平成26年5月9日 開催の取締役会	普通株式	622	15	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

(注)上記配当金の総額は、従持信託が所有する当社株式に対する配当金も、含めて表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 開催の取締役会	普通株式	622	15	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金
平成27年5月8日 開催の取締役会	普通株式	622	15	平成27年3月31日	平成27年6月1日	利益剰余金

(注)上記配当金の総額は、従持信託が所有する当社株式に対する配当金も、含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	日本	アジア	米国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,924	4,885	1,833	33,643	-	33,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	321	65	52	439	439	-
計	27,246	4,950	1,886	34,083	439	33,643
セグメント利益又は損失()	2,765	1,260	3	4,028	23	4,005

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 23百万円は、セグメント間の債権債務消去に係る為替差損益20百万円、内部損益取引に係る調整額 4百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額1百万円、その他0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	日本	アジア	米国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,151	6,220	2,030	34,402	-	34,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	316	176	71	564	564	-
計	26,467	6,397	2,101	34,966	564	34,402
セグメント利益又は損失()	2,705	1,134	100	3,738	20	3,718

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 20百万円は、セグメント間の債権債務消去に係る為替差損益13百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額 6百万円、その他 0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、Peresscol Sdn. Bhd.の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「アジア」において3,472百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、Peresscol Sdn. Bhd.の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを従来の「中国」と合わせ、「アジア」として記載しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、生産委託会社への貸与資産の一部が遊休となったため、当該固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては51百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「アジア」セグメントにおいて、Peresscol Sdn. Bhd.の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,822百万円でありませ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	63円01銭	54円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,616	2,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,616	2,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,528	41,527

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従持信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....622百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月1日

- (注) 1. 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。
2. 上記配当金の総額は、従持信託が所有する当社株式に対する配当金も、含めて表示しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

長谷川香料株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長谷川香料株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長谷川香料株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。